

再び成長軌道に乗った スペイン経済



—その背景にある労働調整に注目して—

土 田 陽 介

はじめに

スペイン景気が持ち直している。直近 2014 年第 4 四半期の実質 GDP は前期比 0.7% 増と 5 四半期連続で伸びが加速した。14 年通年の実質 GDP 成長率は 1.4% 増と 08 年以来 6 年ぶりのプラスに転じた見込みである。先行きに関しても、欧州委員会は 15 年 2 月に発表した『2015 年冬季見通し』(European Commission, 2015) のなかで、スペインの実質 GDP 成長率が 15 年に 2.3%、16 年に 2.5% へと拡大すると予測しており、景気回復の動きは徐々に強まると見込まれている。

スペイン景気回復の推進力は、競争力の改善に成功した輸出である。同国経済は、いわゆる「双子（財政収支と経常収支）の赤字」の改善に取り組むべく、財政緊縮による総需要抑制策を推進した。その結果、「双子の赤字」の改善が進むとともに、物価の安定を通して実質実効為替レートが減価したため、輸出競争力が向上した。他方でスペインは、「双子の赤字」の改善の対価として、高失業と低賃金を受け入れざるを得なくなっている。足元、景気の回復に伴って雇用情勢には持ち直しの動きがみられるものの、一方でそのテンポは鈍く、社会の疲弊を和らげるまでには至っていない模様である。15

年 2 月 1 日にマドリードのソル広場で 10 万人規模のデモが発生したことは、その端的な現れでもある⁽¹⁾。こうしたなかで、EU の課した総需要の抑制と構造改革の推進という二正面戦略のあり方の是非が本格的に問われる時期に差し掛かっているといえよう。

本小論は、再び成長軌道に乗ったスペイン経済の軌跡を振り返るとともに、その背景にある労働市場の調整過程を検討するものである。以下構成を述べると、第 1 節では、金融危機以降のスペインのマクロ経済動向を確認する。続く第 2 節では、スペイン景気の回復を促した輸出競争力の改善がどのように達成されたかを確認する。第 3 節では、競争力改善の裏で深刻化した高失業と低賃金の問題を受けて、スペインの労働市場がどのように変化したのか、その全体像を把握する。さらに、労働市場における調整弁を担う若年労働者の失業問題を第 4 節で検討した上で、最後に簡単な結語を述べる。

1. 構造調整を推進してきたスペイン経済

まずスペインのマクロ経済動向を確認しよう（図表 1）。

2008 年秋のリーマン・ショックを受けてスペイン景気は腰折れし、09 年の実質 GDP 成長

土田 陽介：三菱 UFJ リサーチ＆コンサルティング株式会社 調査部 研究員

国際金融 1270号 (27.3.1)

図表1 スペインの主要経済指標

	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年
一人当たり GDP ¹⁾	23,470	23,858	22,794	23,214	23,005	22,562	22,519	—
実質 GDP 成長率 ²⁾	3.7	1.2	-3.6	0.0	-0.6	-2.2	-1.3	1.4
内需寄与度	1.3	1.4	-0.3	-2.4	-2.6	-2.5	-2.4	—
外需寄与度	2.5	-0.3	-3.3	2.4	2.0	0.3	1.1	—
経常収支 ³⁾	-9.6	-9.3	-4.3	-3.9	-3.2	-0.3	1.4	—
貿易収支	-6.0	-5.1	-1.1	-1.3	-0.2	1.6	3.4	—
外国直接投資	4.9	-0.1	0.2	-0.1	0.9	-2.2	-1.1	—
対外債務 ³⁾	144.7	149.8	162.9	158.7	162.3	163.8	155.7	—
財政収支 ³⁾	2.0	-4.4	-11.0	-9.4	-9.4	-10.3	-6.8	—
基礎的財政収支	3.6	-2.9	-9.3	-7.5	-7.0	-7.4	-3.5	—
公的債務残高 ³⁾	35.5	39.4	52.7	60.1	69.2	84.4	92.1	—
消費者物価 ⁴⁾	2.8	4.1	-0.2	2.0	3.1	2.4	1.5	-0.2
同コア	2.5	2.4	0.9	0.8	1.2	1.3	1.3	-0.1
失業率 ⁴⁾	8.2	11.2	17.9	19.9	21.4	24.8	26.1	24.4
25歳未満	18.1	24.5	37.7	41.5	46.2	52.9	55.5	53.2
25歳以上 74歳以下	7.0	9.7	15.7	17.8	19.2	22.4	23.7	22.3
10年債流通利回り ⁴⁾	4.33	4.36	4.02	4.26	5.43	5.86	4.74	2.91

(注1) ユーロ

2) 前年比、%

3) 対 GDP 比、%

4) %、期中値

(出所) Instituto Nacional de Estadistica (INE)、Banco de España

率は3.6%減と大幅に落ち込んだ。翌10年に景気は一度底打ちするが、欧州債務問題が顕在化し、不動産バブル崩壊に伴う金融危機が財政を圧迫するとの懸念から長期金利が急騰するなかで、同国経済は「双子（経常収支と財政収支）の赤字」の解消という構造調整圧力と対峙する必要に迫られた⁽²⁾。総需要抑制策が採られた結果、スペイン景気は再び後退局面入りし、11年の実質GDP成長率は0.6%減、続く12年は2.2%減とマイナス幅の拡大が続いた。一方で、2010年以降プラスの続く外需寄与度が示すように、輸出の復調が景気の後退圧力を和らげる方向に働いた。四半期の実質GDPが季調済前期比で底を打つのは13年第3四半期のことであるが、それ以降も輸出は景気回復の推進力としての役割を果たしている。なおこの景気後退に伴い、一人当たりGDPは23,000ユーロ前後で横ばいとなるなど、名目所得はほぼ成長しなかった。

他方で、総需要抑制策が採られた結果、双子の赤字に関しては改善が進んだ。経常収支をみると、2007年時点で赤字がGDPの9.6%にまで膨れていた経常収支は、13年時点で1.4%の黒字に転じた。なかでも貿易収支の改善は目覚

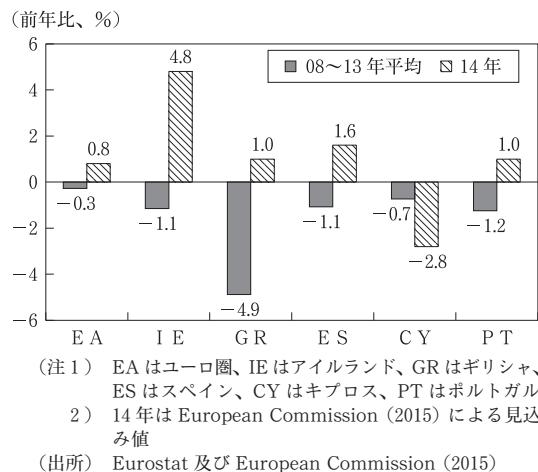
ましく、6.0%の赤字から3.4%の黒字を計上するまでに至った。その一方で財政収支についても、改善の動きがみられる。最悪期である09年にはGDPの11.0%まで膨らんだ財政赤字は、13年には6.8%まで減少した。さらに、基礎的財政収支（プライマリー・バランス）の赤字幅は同期間で9.3%から3.5%にまで縮小した。金融市場もこうした改善を評価し、12年7月に一時7%台をつけていた長期金利（10年物国債流通利回り）は、欧州中央銀行による度重なる金融緩和の強化も追い風となり、本稿執筆時点（15年2月初旬）で1%台半ばまで低下している。

その他の国内指標をみると、消費者物価の弱さと失業率の高さという問題が深刻なままである。2014年の消費者物価は前年比0.2%低下し、09年以来のマイナスとなった。コア物価も同0.1%低下した。もっとも、こうした物価の下落は、実質所得の減少を抑え（ないしは増加を促し）、個人消費を下支える側面も有しているため、否定的な評価を下すことは一概に正しいとはいえない。一方で失業率は、14年が24.4%と最悪期の13年の水準（26.1%）よりは改善しているものの、依然高水準である。25歳

未満の失業率は 53.2% と、引き続き 2 人に 1 人が失業状態にある。元々の自然失業率の高さ⁽³⁾や名目 GDP の 2 割程度の規模といわれる非公式経済部門⁽⁴⁾での就労など、スペインの労働市場の特性を考慮する必要はあるものの、雇用情勢は若年層を中心に厳しいままであるといえよう。

以上の確認から分かるように、欧州債務問題が顕在化して以降、スペインは経済成長を犠牲にする一方で構造調整を推し進める経済戦略を探ってきた。正確には、金融支援のコンディショナリーとして、スペインはこの二正面戦略を実施せざるを得なかった。その結果、2008 年から 13 年の間に、スペインの実質 GDP は年平均で 1.1%（6 年間では 7.3%）減少した（図表 2）。比較対象を EU からの金融支援を仰いだ 5 カ国（アイルランド、ギリシャ、スペイン、キプロス、ポルトガル）とした場合、債務問題の震源地であるギリシャ（年平均 4.9% 減）と比較すれば軽微にとどまったものの、隣国ポルトガル（同 1.2% 減）やキプロス（同 0.7% 減）などとともに、相応の痛みを伴っている。ただ 2013 年第 3 四半期に回復局面入りして以降のスペイン景気の増勢は、他のユーロ圏諸国に比べると堅調である。その背景の 1 つに、実質実効為替レートの減価による輸出競争力の改善がある。この論点につき、節を改めて確認したい。

図表 2 実質 GDP の国際比較

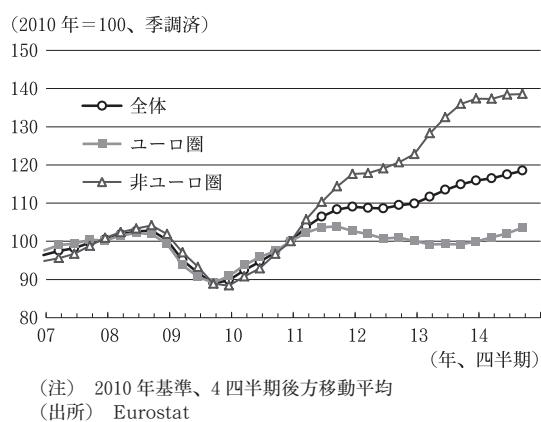


2. 輸出増の促進役になった競争力の改善

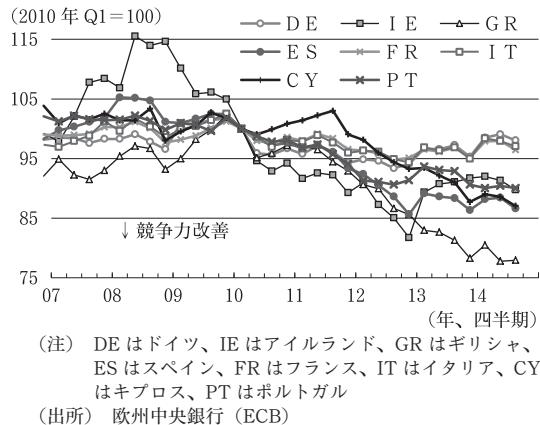
図表 3 は、スペインの実質輸出（2010 年 = 100、4 四半期後方移動平均）の推移をみたものである。実質輸出は 2009 年の終わり頃に底打ちしたが、11 年以降は景気悪化を受けてユーロ圏向けの輸出が減少に転じた。その一方で、非ユーロ圏向けの輸出が急増し、輸出全体の増加を支えるとともにスペイン景気の後退圧力を和らげる方向に働いたと考えられる。なお 14 年以降は、ユーロ圏景気の持ち直しに伴い、ユーロ圏向けの輸出も回復している。その結果、直近 14 年第 3 四半期で 118.5 まで水準を切り上げた。

非ユーロ圏向けの輸出が増加した理由として、主要輸出先（英国や米国など）の景気が回復したという本質的な要因がある。それに加えて、構造調整のなかでスペイン経済が輸出競争力を高めたという要因があることも重要である。単位労働コスト（ULC）で実質化した実効為替レートに相当する競争力指数（HCI）の推移を、欧州債務問題が本格化した 2010 年第 1 四半期を基準とする指標（=100）でみたものが図表 4 である。直近 14 年第 3 四半期におけるスペインの HCI は 86.6 と、金融支援を仰いだ 5 カ国のなかではギリシャ（80.0）に次いで改善が進んでいる。ただ主力産業が観光や流通である

図表 3 スペインの実質輸出の推移



図表4 ヨーロッパ圏各国の競争力指数

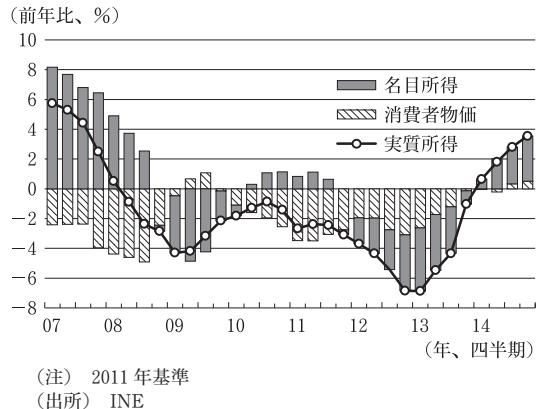


ギリシャの場合に比べて、製造業が強いスペインの場合、実質実効為替レートの減価が持つ輸出の押し上げがより強く働いたとみられる。他方でヨーロッパ圏の主要国と比較した場合、ドイツ(98.1)、フランス(96.4)、イタリア(97.0)の何れよりも、スペインは輸出競争力の改善に成功している。言い換えれば、スペイン景気が復調した傍らで、競争力の改善が滞っていることが、フランスとイタリア景気の低迷につながっている。

実質実効為替レートを減価させて輸出競争力を高めるためには、名目実効為替レートを減価(外的減価)させるか、あるいは物価格差を拡大(内的減価)させるかのいずれかの手段を選ぶ必要がある。もっとも、ヨーロッパ圏加盟国は通貨政策の裁量を失っているため、名目為替レートを減価することができない。輸出先の物価が所与の条件となるなかで、物価格差を拡大させるためには国内の物価の上昇を弱く、ないしは下落させなければならない。そのためには、国内内需を犠牲にした緊縮政策を探る必要がある。「双子の赤字」の改善に加えて、こうした「内的減価」の観点からも、スペイン経済は総需要抑制策を推進せざるを得なかったことになる。

他方で、総需要を抑制するということは、高失業と低賃金を受け入れることに他ならない。うち高失業に関しては、既に前節で述べたように、失業率が2008年から13年の間に8.2%から26.1%に悪化したことが示すように、経済全

図表5 スペインの実質所得



体では痛みを受け入れている。また所得面に関しても、実質所得の前年比の推移が物語るように、08年の後半から13年いっぱいまで減少が進んだ(図表5)。14年第1四半期以降は、名目所得が対前年比で増加が続いている。ただ内需の弱さや油価の下落などを受けて、消費者物価も小幅ながら前年割れ(14年平均で0.2%低下)となっており、実質所得はその分押し上げられている。

このように、経済全体でみると、スペインは「双子の赤字」を解消する過程で高失業と低賃金を受け入れている。この過程で、スペインの労働市場はどのように変化したのか、その全体像を次節で把握してみたい。

3. 労働需給調整の裏で拡大した非正規雇用

スペインの労働市場の変化を検討すべく、雇用者数、月間労働時間、労働時間当たり総賃金コストの3つの指標に関して、景気が底打ちした2013年の水準を景気後退が始まった08年の水準との対比で、かつ雇用形態別・産業別にみたものが図表6である。

まず雇用者数についてみると、2013年の全体の水準は83.7と、08年の水準を2割弱下回っている。雇用形態別に内訳をみると、フルタイムが79.9と減少しているのに対して、パートタイムは112.5と増加している。このことから、

図表6 スペインの雇用・賃金調整
(13/08年対比)
(雇用者数)

	全 体	製造業	建設業	サービス業
全 体	83.7	72.8	41.9	93.3
フルタイム	79.9	71.6	40.0	89.6
パートタイム	112.5	99.9	108.9	114.5
(月間労働時間)				
	全 体	製造業	建設業	サービス業
全 体	95.9	98.6	97.7	96.2
フルタイム	99.3	99.4	99.4	99.6
パートタイム	100.6	107.4	94.8	100.3
(労働時間当たり総賃金コスト)				
	全 体	製造業	建設業	サービス業
全 体	106.7	109.1	112.9	113.0
フルタイム	111.1	113.6	113.5	108.6
パートタイム	105.5	109.4	106.0	105.6

(注) 労働時間は実労働時間ベース

(出所) INE

仮に失業を免れたとしても、労働者が正規雇用から非正規雇用への転換を余儀なくされた可能性や、新規雇用者に占める非正規雇用の比率が上昇した可能性が指摘できる。こうした流れは、バブルの崩壊に伴う調整圧力が甚大であった建設業で顕著である。具体的には、建設業全体の雇用者数は41.9と08年から13年の間に6割弱減少したことになる。そのほとんどがフルタイム(40.0)であり、一方でパートタイム(108.9)は1割弱増加している。言い換えれば、非正規雇用への転換の経路が確保されたことで、雇用の減少がこの程度で食い止められたと評価される。

次に月間労働時間(実労働時間ベース)をみてみると、全体では95.9と、4%程度の減少がみられる。もっとも雇用形態別には、フルタイムが99.3と若干減少する一方で、パートタイムは100.6とわずかに増加している。この傾向は産業別にみると特に製造業で顕著な動きであり、具体的には、フルタイムが99.4である一方、パートタイムは107.4まで増加する。つまり、製造業ではよりコストの安い非正規労働者の就労時間を延ばすことによって、安価な労働力を確保している傾向が強いと判断される。他方で、非正規労働者の受け皿であるサービス業に関しては、パートタイムの労働時間は100.3

と、ほとんど増えていないという特徴が観察された。

さらに、労働時間当たりの総賃金コストをみてみよう。先に確認したように、経済全体でみた所得は、総需要抑制策の下で減少している。もっとも、2013年の労働時間当たりの総賃金コストは全体で109.1と08年から1割弱増加している。つまりこのことからは、総賃金コストのカットは雇用者数の削減に負っており、労働者一人当たりの賃金は上昇が続いている可能性を窺うことができる⁽⁵⁾。雇用形態別には、フルタイムだと111.0、パートタイムでも105.5となっている。当然であるが、正規雇用の賃金上昇(111.1)の方が非正規雇用(105.5)よりも強い。

以上の検討から、まずスペインにおける労働需給の調整は、何よりも雇用者数の削減を通じて行われたことが確認できた⁽⁶⁾。さらにその一方で、多くの労働者が正規から非正規へと雇用形態の転換を余儀なくされた可能性が示唆された。スペインでは12年からの労働市場改革で、雇用対策の一環としてパートタイム雇用の促進に努めている⁽⁷⁾。こうした政策措置も、非正規雇用の拡大を促しているとみられる。他方で、就労時間は減少しているものの、雇用者数の増減に比べればほぼ不变である。また一人当たりでみた賃金は、雇用形態による強弱はあるが、増加自体は続いていることが確認できた。

もっとも、スペインの労働市場の硬直性を考慮に入れた場合、労働需給調整に伴う「痛み」が偏在化している可能性がある。具体的には、労働市場における調整弁を若年労働者が担うという、スペイン経済における「伝統的な現象」が今回の労働需給調整でどの程度働いたかということである。次節ではこの論点を詳しく検討する。

4. 引き続き雇用の調整弁を担う 若年層

スペインの労働市場の特徴の1つに、雇用の

調整弁を若者が担うという構造がある。直接的な源流は、90年代から段階的に導入された有期型の労働契約（fixed-term contract）に求めることができる。バルセロナ五輪後の景気後退を受けてスペインの雇用環境が悪化するなかで、その打開策として雇用調整の容易化を促すために、この雇用制度は導入された（Dolado et al., 2002）。こうした有期労働契約による雇用形態が主に若年労働者に適用されることになった結果、リーマン・ショック後の景気後退期において、こうした有期雇用の若者を中心に多くの失業者が生み出された。またスペインの労働市場では、無期型の労働契約（つまり正規労働者）による集合取引（コレクティブ・バーゲニング）が強力であるといわれる（OECD, 2013）。そしてこのことが、いわゆるインサイダー＝アウトサイダー問題（正規労働者が過度に優遇される一方で、非正規労働者の待遇が軽視される問題）の深刻化につながっていると指摘されている（Jaumotte, 2011）。

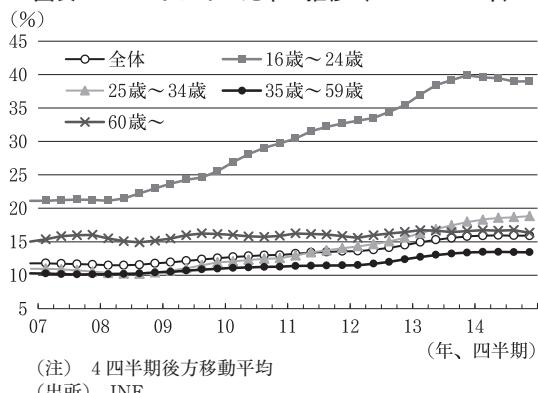
スペイン政府は2012年の労働市場改革以降、この問題の改善に取り組んでいる。既に述べたパートタイム雇用の活用推進に加えて、正規・非正規雇用間の待遇格差の改善が、その主な骨子になっている。労働市場の弾力性を高めれば雇用調整が容易になり、高失業は改善すると考えられるが、こうした構造改革は、そもそも結果が現れるまでに中長期の時間を要するものである。まして景気後退が続いたなかでは、こうした取り組みがなされたとしても、雇用調整に伴う痛みが若年労働者層に重く押し掛かる可能性が高いと考えられる。パートタイム比率（パートタイム労働者／雇用者）を年齢階層別にみると、年齢層が若い程その水準が高く、上昇基調にある（図表7）。このことから、若年労働者層の正規雇用への道は一段と遠くなつた可能性が窺える。

もっとも、若年労働者層のパートタイム比率の上昇は、非正規雇用の増加というよりも、むしろ雇用者そのものの減少によるところが大きい。実際に、パートタイム労働者の前期差の推移

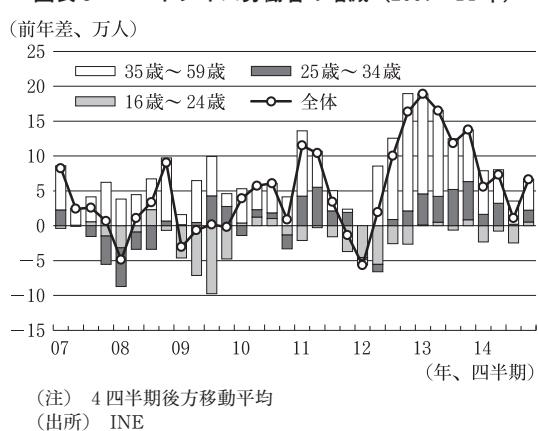
（4四半期後方移動平均）を年齢構成別にみると、ほぼ一貫して35歳以上と25～34歳の労働者が増加していることが分かる。一方で、16～24歳（いわゆる若年労働者）が減少していることが確認できる。つまり、25歳以上の労働者が非正規で就労機会を得る一方で、実際は若年労働者がクラウディングアウトされている公算が大きいのである。

以上の検討から以下のような論点が導き出される。すなわち、景気後退局面におけるスペインの労働市場では、まず中高年層の雇用確保が優先されたが、その際の就労形態はかつて若年層が多かった非正規雇用であった。言い換えれば、若年労働者層は非正規の形態でさえ就労機会を奪われた可能性が高い。景気が好調な時でさえ、スペインでは非正規雇用からの就労を余儀なくされる若者が多く、正規雇用に転じることができなかった人々も少なくない。こうした

図表7 パートタイム比率の推移（2007～2014年）



図表8 パートタイム労働者の増減（2007～14年）



なかで、景気後退下での労働市場改革でパートタイム雇用の推進が目指したことが、スペインの労働市場における硬直性を強める方向に働く可能性がある。もっとも、これはあくまで短期的な動きである。労働市場改革の成否は中長期的な観点から判断すべきであり、また厳密な実証研究が求められるところだろう。

さて、失われた若年層の雇用の受け皿として、非公式経済による就労機会の提供や親による扶養（所得移転）の存在がある（土田、2012）。こうしたセーフティネットが機能することで、実際の雇用情勢は統計数値が示す内容よりも悪化の程度が緩和されている公算は大きい。とはいえ、労働市場改革が道半ばであるなかで、景気悪化に伴う雇用の調整弁の役割を、引き続き若年層が主に担っている構造そのものに変わらないと評価される。裏を返せばこのことが、予算の限られるなかで、政府が若年層の雇用確保を起業支援と絡めたかたちで行っていることにもつながっている⁽⁸⁾。

さいごに

以上本小論では、再び成長軌道に乗ったスペイン経済の軌跡を振り返るとともに、その背景にある労働市場の調整過程を検討してきた。

第1節では、金融危機以降のスペインのマクロ経済動向を確認した。そして、総需要抑制策を推進したスペイン経済は、財政収支と経常収支の「双子の赤字」の改善が進むとともに、足元にかけて景気が回復していることが確認できた。続く第2節では、景気回復の促進役になった輸出競争力の改善が、いわゆる「内的減価」によって達成されたことを確認した。その結果、高失業と低賃金を受け入れざるを得なくなったスペインの労働市場がどのような変化したのか、その全体像を第3節で検討した。この過程で、スペインの労働需給が、主に雇用者の削減を通じて行われたことを明らかにした。さらに、労働市場における調整弁を担う若年労働者の失業問題を第4節で検討し、若年層が雇用の調整弁

としての役割を担っている構造に変わりはないことに加えて、短期的にはその傾向が強まっている可能性が確認された。

不動産バブル崩壊に伴う金融危機が財政を圧迫するとの懸念から長期金利が急騰するなかで、スペインが「双子（経常収支と財政収支）の赤字」の解消を推進したことは、同国経済のみならず、ユーロ圏経済全体にとっても必要不可欠なプロセスであったと考えられる。他方で、弹力的な雇用調整を可能にする労働市場改革もまた、経済成長の持続可能性を考える上で必要不可欠なプロセスである。短期的には、雇用の調整弁を若年層が担うという構図が強まっている可能性があるなど、問題がないわけではない。ただ、労働コストの切り下げが輸出競争力の改善に貢献していることも事実である。その意味で、スペインの総需要抑制は、一定の効果を持ったと肯定的に評価できる。

しかし、既にユーロ危機は小康化し、またスペインのマクロ経済の不均衡が大きく改善している。したがって、引き続き総需要抑制的な環境のなかで、短期的には大きな痛みを、それを若年層に強い可能性がある労働市場改革を推進するという二正面戦略を継続することの必要性は、徐々に低くなっているように感じられる。労働市場改革は経済成長の持続可能性を高める上で必要であると考えられるが、労働市場が多分に歴史的かつ社会的な性格を持つなかで、改革の成果を急に求めるることは現実的とはいえない。個々の経済にとって望ましい労働市場モデルを模索し、それに向けた改革を推進していくためにも、EUは一定の成果をみせた経済に対しては総需要抑制策の緩和を容認し、場合によっては拡大も認めるべきではないかと、筆者には考えられる。

《注》

- (1) 2月1日にマドリードのソル広場で行われたデモは、反緊縮財政を掲げる政党ポデモス(Podemos)の呼びかけで行われた。15年1月のギリシャ総選挙で、同様に反緊縮を掲げる急進左派連合(SYRIZA)が勝利したことなどから、

ボデモスは求心力を高めている。ボデモスは基本的に社会自由主義的な主張を展開している。もっとも、同時に強い反 EU 色を打ち出しておらず、また経済統合にも反対するなど国家主義的な性格も有している。

- (2) 1999 年のユーロ圏加盟後、スペインには多額の資本が流入し、経済は高成長を遂げたが、一方で資産バブルが不動産・住宅を中心に発生した。その間における金融機関の経営行動に関して拙稿 (2011) が詳しい。その後スペイン政府は、12 年 6 月に EU に対して金融支援を要請するが、EU はその対価として財政の健全化とマクロ経済不均衡の改善を求めた。その経緯については拙稿 (2013) が詳しい。合わせて参照されたい。
- (3) スペイン国立統計局 (INE) によると、同国のリーマン・ショック以前における最低失業率は、好景気の最中に相当する 2007 年第 2 四半期の 7.9 3% である。このことから、スペインにおける自然失業率（長期均衡状態の失業率）は、他の先進国と比較しても高水準である可能性が高い。その背景には、非公式経済部門における就労機会の提供が他国と比べると多いことがあると推察される。
- (4) 非公式経済推計の権威であるヨハネス・ケプラー大学（リンツ）の F. シュナイダー教授の最新の推計 (Schneider, 2015) によれば、2015 年におけるスペインの非公式経済（厳密には shadow economy）の規模は名目 GDP の 18.0% に相当する見込みとのことである。ユーロ圏主要国の中ではイタリア (20.6%) に次ぐ規模であり、ドイツ (12.2%) やフランス (12.3%) を大きく引き離している。
- (5) 同統計は 2007 年以前を遡ることができない。もっとも、増勢という観点からみれば、金融危機前後で大きく鈍化していると推察される。なお 2014 年 5 月に筆者が実施した現地ヒヤリング調査の際、スペイン財務省の担当者は、労働市場における構造変化を考えれば、今後も賃金の伸びは低くならざるを得ないと認識を示した。
- (6) なお雇用者の削減に伴い失業者が増加したが、そのなかには、アフリカや中東欧からの出稼ぎ労働者も含まれており、少なくない人々が帰国したとされる。またスペイン人の若者が就業機会を求めて英独などに流出する事態も発生した。ただしそうした若者のなかには、文化的なギャップから帰国を余儀なくされた人々も数多く存在するといわれる筆者が 2014 年 5 月に実施した現地ヒヤリング調査に基づく。
- (7) 2012 年 2 月の労働市場改革法（労働市場改革第 1 弾）や 13 年 12 月の安定雇用・商業機会促進法（同第 2 弾）は、弾力的な労働需給の調整を達成するために、パートタイム雇用の利用促進を重

視している。一方で、正規・非正規間の格差を是正するために、解雇保証金の引き下げなど解雇規制の緩和にも努めている。詳細は『通商広報』(4f9a2aac785c8, 5302e00692f90)。

- (8) 労働供給側には教育や訓練、語学力・技術力の改善、起業支援などを目的とした、需要側には解雇規制緩和やフレキシビリティの向上、官民連携による雇用マッチ、就業機会の均等な提供などを目的とした諸政策が採られている。詳しくは Ministerio de Empleo y Seguridad Social (2012) を参照されたい。

参考文献

- 土田陽介 (2011) 「スペインにおける不動産バブルの崩壊と貯蓄銀行」『上智ヨーロッパ研究』 pp. 93–109.
- ——— (2012) 「スペインにおける金融・財政危機と失業問題」『世界経済評論』第 56 号第 6 号 (2012 年 11/12 月) pp. 54–60.
- ——— (2013) 「不動産・住宅バブルの崩壊と金融・財政危機—高成長の光と影」坂東省次編『現代スペインを知るための 60 章』第 15 章所収、pp. 107–112.
- 日本貿易振興機構 (JETRO) 『通商広報』各号。
- Bentolila, Samuel, Dolad, Juan J., and Juan F. Jimeno. (2012) "Reforming an Insider-Outsider Labor Market: The Spanish Experience," *IZA journal of European Labor Studies*, 1 : 4.
- Dolado, Juan J., García-Serrano, Carlos and Juan F. Jimeno. (2002) "Drawing Lessons from the Boom of Temporary Jobs in Spain," *The Economic Journal*, Vol. 112, No. 480, pp. 270–295.
- European Commission. "Spain — post-programme Surveillance Autumn 2014 Report," *European Economy Occasional Papers*, 206/2014.
- ——— (2015) "European Economic Forecast — Winter 2015," *European Economy*, 1/2015.
- Friedrich, Schneider. (2015) *Size and Development of the Shadow Economy of 31 European and 5 other OECD Countries from 2003 to 2015: Different Developments*.
- Jaumotte, Florence. (2011) "The Spanish Labor Market in a Cross-Country Perspective," *IMF Working Paper*, WP/11/11.
- Ministerio de Empleo y Seguridad Social. (2012) *Strategy for Entrepreneurship and Youth Employment 2013/2016*.
- OECD [Organization for Economic Cooperation and Development]. (2013) *The 2012 Labor Market Reform in Spain: A Preliminary Assessment*.